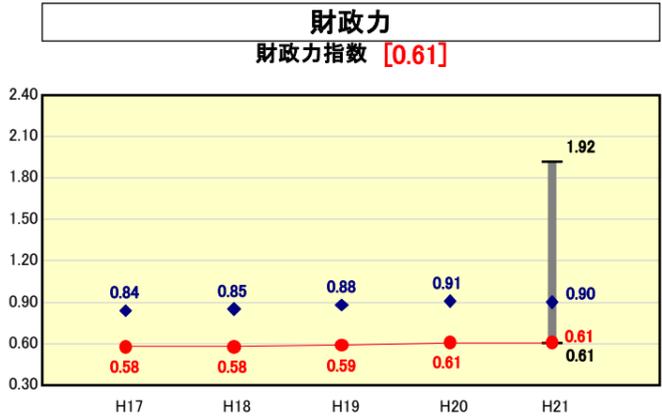


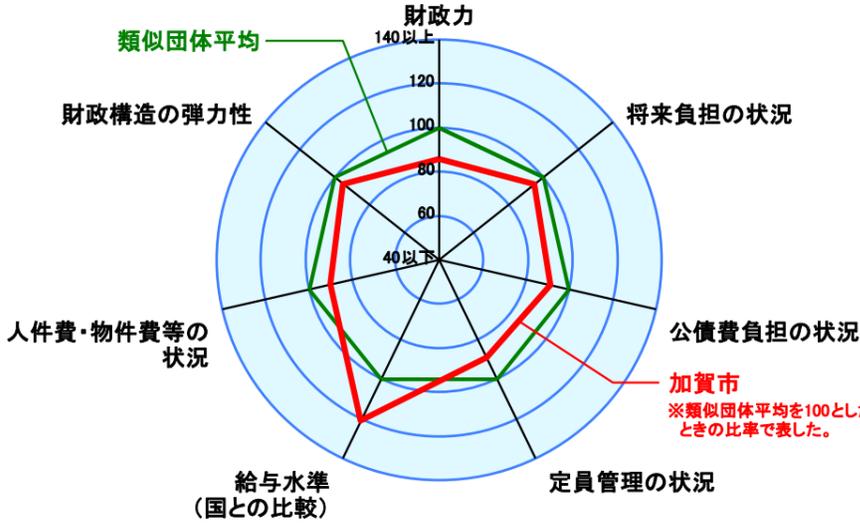
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



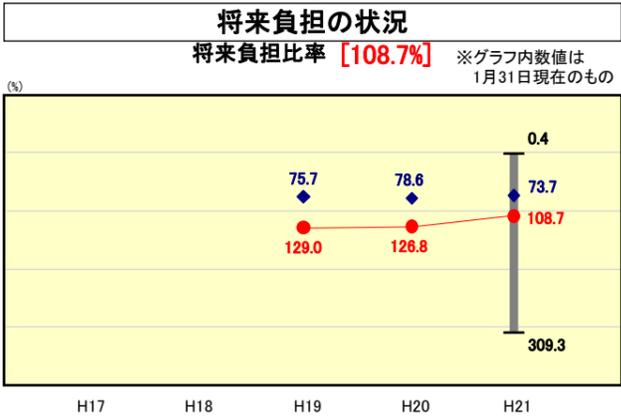
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 44/44
全国市町村平均 0.55
石川県市町村平均 0.56

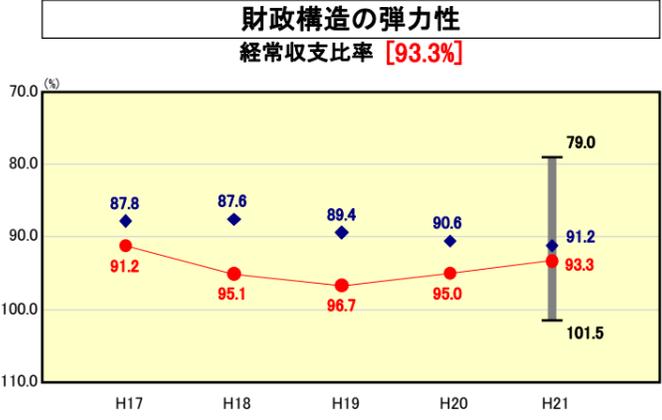
人口	73,848	人(H22.3.31現在)
面積	306.00	km ²
標準財政規模	18,188,006	千円
歳入総額	32,598,777	千円
歳出総額	31,225,802	千円
実質収支	1,247,781	千円



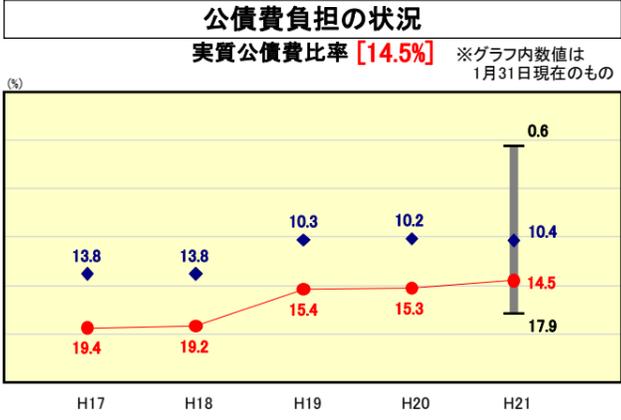
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



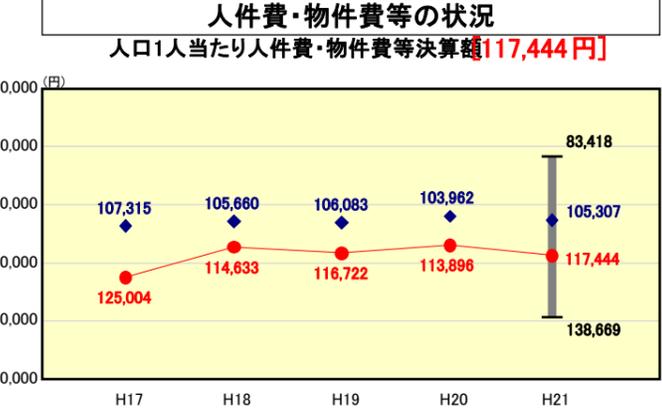
類似団体内順位 32/44
全国市町村平均 92.8
石川県市町村平均 136.0



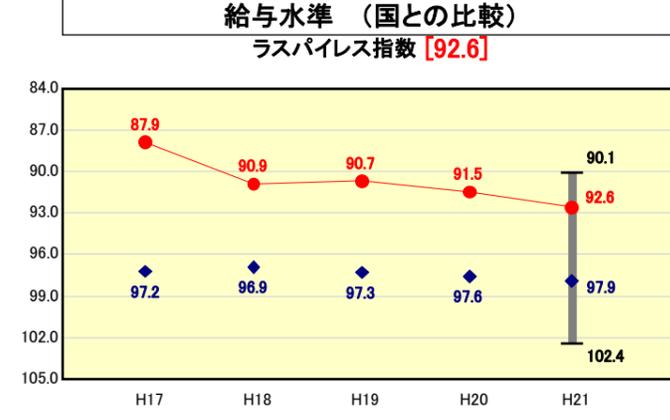
類似団体内順位 32/44
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.4



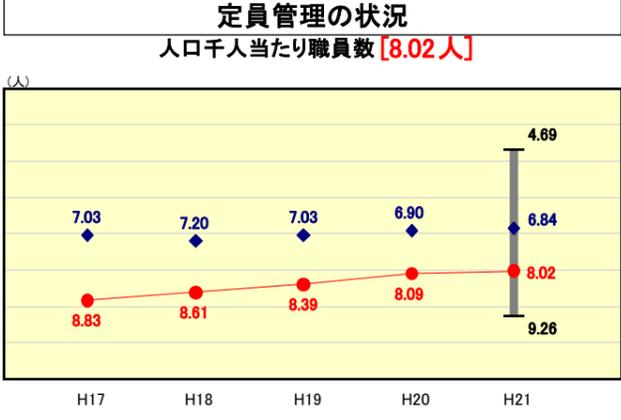
類似団体内順位 34/44
全国市町村平均 11.2
石川県市町村平均 14.3



類似団体内順位 34/44
全国市町村平均 115,856
石川県市町村平均 109,876



類似団体内順位 2/44
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 37/44
全国市町村平均 7.33
石川県市町村平均 7.51

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数:(H20 0.61 ⇒ H21 0.61)
昨年と同様0.61となっているが、類似団体内では最小値となっている。引き続き、職員の定員管理・給与適正化計画に基づき退職者不補充等による人件費の抑制や、行政評価を踏まえた「事業の選択」を徹底し、歳出削減を実施するとともに、市税などの徴収体制を強化し滞納額を圧縮するなど、歳入確保に努める。

○経常収支比率:(H20 95.0 ⇒ H21 93.3%)
後期高齢者医療広域連合及び病院事業への繰出金などが増加するものの、退職手当組合特別負担金の減や、環境美化センター建設に要した起債の償還がほぼ終了したこと、また、普通交付税及び臨時財政対策債の増加により改善した。しかし、依然として人件費、公債費、繰出金に占める割合が高いことや、扶助費の増加により、93.3%と類似団体平均を上回っている。引き続き、人件費及び公債費の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額:(H20 113,896円 ⇒ H21 117,444円)
公立保育園や類似施設などの公共施設が多いため、それに係る人件費が類似団体平均を上回る要因となっている。また、物件費では、小・中学校教材備品購入の増加や単年度事業である「戸籍・除籍システム開発委託費」の実施などが挙げられる。
今後とも、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の活用を更に進め、コストの低減を図り、類似施設の統廃合の検討を進めていく方針である。

○ラスパイレズ指数:(H20 91.5 ⇒ H21 92.6)
平成15年から実施した人事評価制度の導入により、年功的な給与上昇を抑制し、勤務評価に基づく昇給、昇格を行っていることで、類似団体平均と比べ低い数値である。今後は、人事評価制度及び職務・職階制の見直しを行いながら給与の適正化に努める。

○将来負担比率:(H20 126.8% ⇒ H21 108.7%)
類似団体平均を上回っている要因としては、建設事業に係る起債の残高が増加したことが挙げられる。しかし、交付税措置率の高い合併特例債や過疎・辺地債を優先的に活用したことや、職員数の減に伴い退職手当支給予定額が減少したことにより、改善に向かっている。
今後とも、起債及び職員採用の抑制を図り、更なる財政の健全化に努める。

○実質公債費比率:(H20 15.3% ⇒ H21 14.5%)
普通建設事業に係る償還等が継続するため、類似団体平均を上回っている。しかし、環境美化センター等の大型事業に係る償還がほぼ終了したことや、交付税措置率の高い合併特例債や過疎・辺地債の活用などにより、改善傾向にある。
今後とも、中期財政計画及び公債費負担適正化計画に基づき、更なる改善に努める。

○人口千人当たり職員数:(H20 8.09人 ⇒ H21 8.02人)
類似団体と比べ面積が広く、直営の保育園や分署など多くの施設を抱えているため、類似団体平均を上回っている。
今後とも、退職補充の抑制と必要最小限の職員の新規採用等により定員の適正化に努める。